

KORIYAMA COLLABORATIVE CORE URBAN AREA
CLIMATE CHANGE COUNTERMEASURES STUDY GROUP
WORKSHOP REPORT

こおりやま広域圏 気候変動対策推進研究会 ワークショップ報告書 2024-2025



[発行]

国立環境研究所 福島地域協働研究拠点

[監修]

こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会

CONTENTS

はじめに

p. 1

こおりやま広域圏への

主な影響

p. 2

WORKSHOP #1

まちの資源と課題を掘り下げ、
アイデアの種をつくる

p. 3 - 7

WORKSHOP #2

レッツァーランドに見る、
自治体連携が生む
持続可能な社会

p. 9 - 15

REPORT

北川村の挑戦

p. 16 - 17

参加者の声

p. 18 - 19

INTRODUCTION

はじめに

本書は、こおりやま広域圏気候変動対策研究会の取り組みを広く知っていただくことを目的に発行されました。

本研究会には現在17の市町村が属しており、広域的な連携によって気候変動の被害を回避・軽減するための「適応策」と、気候変動自体の抑制を目指す「緩和策」の推進を目的として、中長期的な計画の立案や、自治体の方々に向けたワークショップの開催などを主軸に活動しています。また、環境分野における課題を共有・議論し、そのノウハウを蓄積する場といった機能も併せ持っています。

国立環境研究所は2019年よりアドバイザーとして本研究会に参画し、研究の立案や実施、研究成果の活用等を進めてきました。2019年と2020年度には計8回の講演、グループワークを開催し、その成果は2021年に郡山市が策定した「郡山市気候変動対策総合戦略」に反映されるとともに、「こおりやま広域圏気候変動適応策指針」としても公表されています。

2022年度には、気候変動対策の具体化を目的に、マンダラートを用いて適応策と緩和策の整理を行うとともに、地域共創に向けた庁内連携やステークホルダーとの関係構築について議論を深め、ステークホルダーマップを作成しました。この過程で明らかとなったのが、自治体間での経験や認識の差異です。この課題を踏まえた2023年度は、エクスペリエンスマップを導入し、知見共有の場づくりを進めるとともに、海外の先進事例を参照しながら、より実践的な施策推進の方法を探りました。

2024年度は、これら一連の成果を土台に、国内外の先進事例から学びつつ、広域圏内の自治体間での協働により推進することができる施策や実施体制を検討することを目的として、2回のワークショップを通じて具体的な議論と成果の創出に取り組みました。

地域全体の復興と持続可能な地域づくりのためには、圏域に暮らす様々な立場の方々と議論を進めていく必要がありますが、それぞれの地域環境や規模、行政資源など、置かれている状況は異なります。本研究会の取り組みが、気候変動対策に関わる行政や自治体のより効果的な連携の基盤づくりの一助となることを願っています。

気候変動がもたらす、 こおりやま広域圏への主な影響

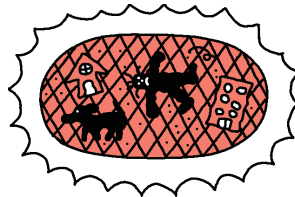
気候変動の影響は多岐にわたりますが、大きくは水害と、農業への悪影響がとくに懸念されていることが、過去のアンケートやヒアリング調査によって明らかになっています。

1 豪雨、 水害リスクの増加



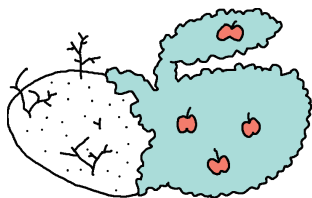
地球温暖化によって大気中の水蒸気が増加すると、低気圧などの強さが変わらなかったとしても、大雨の頻度が増加します。福島県内では、令和元年東日本台風で浸水などの被害を受けた住宅がおよそ2万棟にのぼりました。今後も記録的な猛暑と度重なる大雨といった異常気象の増加が懸念されています。

2 熱ストレス、 熱中症の増加



高温多湿な環境に長時間いると体温がうまく調節できなくなり、体内に熱がこもります。極暑の期間が延びると、伴って熱中症患者も増えると予想されています。総務省のデータでは、令和4年5月から9月の全国の熱中症による救急搬送人員の累計は71,029人で、前年に比べて約2万人ほど増加しています。

3 リンゴの 栽培適地の縮小



リンゴの花芽形成から果実収穫までの成長過程において、年平均気温を6°C~14°C程度に保つことが適切とされています。すでに様々な地域でリンゴの着色不良や着色遅延、虫害などが報告されており、こうした品質低下や収穫量の低下によって、生産者の収入や産地ブランドの低下につながる可能性があります。

4 ヒトスジシマカ 分布領域の拡大

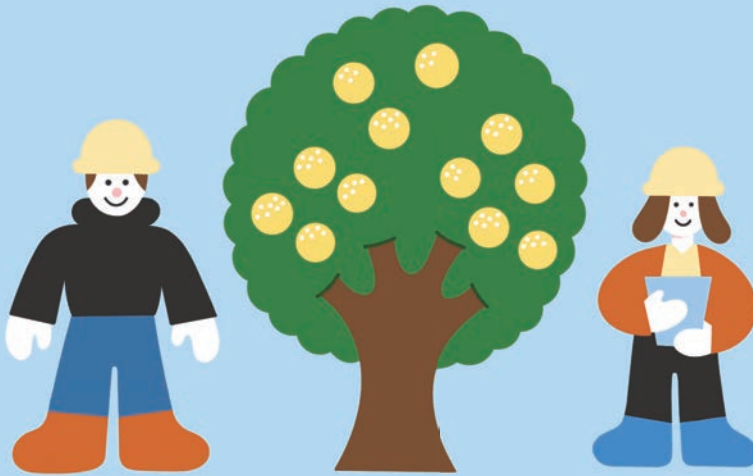


ヒトスジシマカは平均気温11°C以上の場所に生息する蚊で、1950年頃までは北関東が「北限」とされていましたが、過去60年で約400kmも北上。将来的には日本全域が生息域に含まれる可能性があると予測されています。蚊を媒介とした日本脳炎、マラリア、西ナイル熱などの感染症の蔓延が懸念されています。

WORKSHOP #1

— THEME —

まちの資源と課題を掘り下げ、 アイデアの種をつくる



第1回ワークショップでは、高知県北川村で地域資源を活かした脱炭素の取り組みを行う町村輔さんを招き、現地での事例を紹介いただきました。参加者は地域の資源と課題を整理し、グループで意見を交わしながら、気候変動対策につながるアイデアの可能性を探る時間となりました。

2024年11月6日(水) 14:30~16:30 | 福島県環境創造センター + オンライン

INSIGHT

参加者の皆さんが見出した地域の多様な資源と課題を紹介します。ここに挙げられたひとつひとつのアイデアは、単なる現状の把握ではなく、脱炭素社会への変革を生み出す「種」となる可能性を秘めています。



郡山市

こおりやまし



自然資源

- ・布引高原の風力発電、猪苗代湖周辺の水資源を使った水力発電



社会資源

- ・郊外にある常に豊かな森林
- ・交通の要所で、人や物の往来が盛ん
- ・関連する工業団地の集積、商業都市である点
- ・県内最大規模の人口と経済圏、行政面が持つネットワーク



地域課題

- ・風力、太陽光、水力発電の事業主体が民間企業のため、電力が市外で消費される傾向がある
- ・電源開発の難しさ

具体的な対策案

- ・市を挙げてごみ削減を普及し、どうしても出てしまうごみについては再資源化を進め、地域課題を資源として転換していきたい。

須賀川市

すかがわし



自然資源

- ・太陽光、水資源
- ・キュウリ、コメの生産



社会資源

- ・農産物の直売所「はたけんぼ」
- ・社会インフラ、主に産業は地産地消になっている点



地域課題

- ・農業従事者の高齢化
- ・耕作放棄地の増加
- ・若者の減少と深刻な農業離れ

具体的な対策案

- ・耕作放棄地に太陽光発電の設置をしている方、特に田んぼの上に太陽光パネルを設置して、コメを作っている農家も数世帯いる。採算がとれないと継続していけないので、農作物を作り、太陽光の売電収入を得ながら、農作業をやっていくことが現実的。

天栄村

てんえいむら



自然資源

- ・コメやネギ等の農業
- ・広大な森林面積



社会資源

- ・観光業が盛ん。温泉、道の駅が2つある



地域課題

- ・人口減少と農業や観光業のなり手不足
- ・県中で生活ごみが一番多い
- ・耕作放棄地が多い

具体的な対策案

- ・森林資源として森林を整備し、整備したものをチップ化する
- ・ごみ削減に向けた住民への周知

二本松市

にほんまつし



自然資源

- ・果樹やキュウリ等の農作物
- ・岳温泉等に代表される温泉地



社会資源

- ・製造業等の事業所が多い
- ・提灯祭りや菊人形等の催事で多くの人が市外から訪れる



地域課題

- ・耕作放棄地や農業廃棄物の増加
- ・人口流出による空き家の増加

具体的な対策案

- ・企業を集めた産業フェアの開催：市役所と工業、製造業の企業が共同で脱炭素について考えられる機会を設ける。
- ・耕作放棄地を活用した営農型発電：農業の活性化と電力の自給自足、資源の流出の防止が期待される。

田村市

たむらし



自然資源

- ・太陽光、風力、森林
- ・河川
- ・耕作放棄地



社会資源

- ・ウシやブタ、養鶏・養卵等の事業者や、今後揃うバイオマス、風力、水素等を発電する事業者
- ・あぶくま洞や入水鍾乳洞、ムシムシランド
- ・エゴマの産地



具体的な対策案

- ・ムシムシランドに、カブトムシの幼虫をふ化させる腐葉土が欲しい。森林の再生を目指して手入れしたものの、廃棄される葉や枝を腐葉土として活用することができないかと考えた。また、事業者との再エネに関する連携や、エゴマ畑の併用型の太陽光発電も良いのではとアドバイスをもらった。

本宮市

もとみやし



自然資源

- ・水稲農家が多い
- ・交通の要所
- ・郡山市のベッドタウン



社会資源

- ・まちづくり会社が行っているFMラジオ
- ・商工会の青年部等によるSDGsの事業
- ・24時間営業の水素ステーション



地域課題

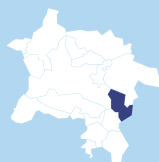
- ・耕作放棄地等の増加
- ・高齢化、少子化

具体的な対策案

- ・人口流入のために地域の魅力を向上させる。
- ・ラジオやイベントを通して、本宮市の良さを周知する。
- ・24時間営業の水素ステーションを生かし、立地企業にも脱炭素に向けた取り組みを普及させる。

小野町

おのまち



自然資源

- ・豊富な森林や木材資源
- ・こまちダム



社会資源

- ・2つのオートキャンプ場
- ・趣味複合施設の「イトコ」
(閉校した小学校を町で民間団体に無償で貸し付けし、様々な方法で市民に活用してもらっている)



地域課題

- ・人口減少
- ・地域活動を担っている人々の高齢化と次世代の担い手不足

具体的な対策案

- ・脱炭素に関する知識や必要性を、行政はもちろん住民の方にも知ってもらう。
- ・脱炭素への第一歩の知識や必要性を知ってもらうイベントを、キャンプ場やイトコと連携して開催する。

猪苗代町

いなわしろまち



社会資源

- ・猪苗代にある道の駅：EV車の急速充電器がある、太陽光や小水力の発電設備ができてきている。



地域課題

- ・家庭ごみだけでなく、猪苗代湖に生えている水草等でごみの排出量が増加

具体的な対策案

- ・水草の堆肥化。また自然ごみを使いたい人にはシェアしてもらい減量化を図る。



三春町

みはるまち



自然資源

- ・太陽光や森林、風力
- ・河川



社会資源

- ・工業団地



地域課題

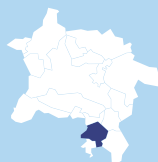
- ・高齢化
- ・過疎地域の移動手段がない
- ・勾配が急な地形が多く建物が建てづらい

具体的な対策案

- ・地形の勾配が急という課題の対策案として、農業用排水や工業用排水を利用した小水力発電等、再エネとして活用できれば。

石川町

いしかわまち



自然資源

- ・高低差が大きな中山間地、それに基づく河川やダム
- ・果樹、稲作を中心とした農業
- ・町域の130%程度の電力を発電するメガソーラー



社会資源

- ・製品廃棄物の肥料化を行う温泉旅館
- ・地域商社を中心に取り組みを展開できる点



地域課題

- ・農業に係る新規就農者の減少
- ・農業関連のコスト増加

具体的な対策案

- ・温泉旅館で食品残さを肥料化している事例があったので、食品残さ以外にも農業廃棄物や家庭の廃棄物等を活用して、肥料化の取り組みや、エネルギーにしたり変換することで、農業コストの低減を図る。そこから農業従事者の増加等の副次的な効果を臨んでいく。

鏡石町

かがみいしまち



自然資源

- ・鏡石米や鏡石キュウリといった農作物
- ・温泉地



社会資源

- ・まちの駅「かんかんてらす」



地域課題

- ・農業者の高齢化
- ・耕作放棄地の増加

具体的な対策案

- ・農業者の高齢化、後継者不足や、耕作放棄地を減らすための対策案として、商業施設である「かんかんてらす」を利用し、農作物を卸している業者等が、地域の方向性や、若者と交流する機会を設ける等の機会を提示する。



WORKSHOP #2

— THEME —

レッツァーランドに見る、 自治体連携が生む 持続可能な社会



第2回ワークショップでは、オーストリア・レッツァーランドの事例を学びながら、こおりやま広域圏の自治体が連携して取り組む気候変動対策の可能性を議論。各自治体が果たすべき役割や必要な支援について検討し、広域的な協力体制を構築するためのアイデアを共有しました。

2025年1月20日(月) 15:00~17:00

オンライン

LECTURE

住民の力を引き出す仕掛け レッツァーランドの実践モデル

オーストリア・レッツァーランドでは、極度の乾燥という地域課題に対し、住民参加型の気候変動対策が進められています。現地で活動するマネージャーGregor Danzinger氏の講演より、市民の関心を引きつける工夫や小規模プロジェクトの戦略的展開、経済性と環境対策の両立など、地域に根ざした実践的アプローチを抜粋。こおりやま広域圏が学べる具体的なヒントを紹介します。

1—レッツァーランドの 気候変動対策の全体像

オーストリア・レッツァーランドは、ウィーンの北に位置するワイン産地で、6つの自治体にまたがる人口11,500人の農村地域。気候エネルギーモデル地域 (KEM) と気候変動適応モデル地域 (KLAR!) に認定され、独自のプログラム「Our Climate Retzer Land」の名のもと、地域ぐるみの気候変動対策を進めています。極度の乾燥という地域課題に対し、水循環や防風、農業の適応といった複数の分野でプロジェクトを展開。地域社会や外部専門機関との連携体制を整え、緩和策と適応策を融合させた実践的な取り組みが進行中です。

2—市民の関心を惹きつける初動

気候変動への関心が高くない地域においては、関心を引くための導入設計が鍵となります。2020年に実施された気候変動対策のキックオフイベントでは、気候問題を前面に出すのではなく、音楽や地域産品の紹介など魅力的な要素を中心に構成。著名人も招いて参加者の関心を惹きつけた結果、約400名が集い、気候変動の問題にも自然に接する機会となりました。硬いテーマを生活に引き寄せることで、住民の心理的ハードルを下げた好例であり、その後のプロジェクト展開にも好影響を与えています。





3 身近な生活の課題から始める

年間降水量が470mmと極端に少ないレツァーランドでは水不足が深刻な課題です。地域ではまず「水循環」「防風対策」「緑地整備」などの主要テーマに課題を分類し、3年間で重点的に取り組む計画を策定。防風林の整備や調整池の再生など、地域の貯水力を高めるためのプロジェクトが進行中です。また、土壌の保全や微気候の改善にもつながる施策が展開されており、これらを通じて地域住民の理解と協力が育まれています。生活課題への対応を通じて、住民との対話と合意形成が積み重ねられている点が取り組みの基盤となっています。

4 市民発のアイデアを小規模展開

限られた予算と人員の中で、まずは達成しやすい小規模プロジェクトから着手する方針をとっています。ワークショップを通じて約200の住民アイデアが集められ、専門機関が実現性やコスト面から精査。その結果をもとに、各自治体で1つずつパイロットプロジェクトを立ち上げました。なかでも市民主導型の植樹活動は象徴的で、各村10人ほどが参加し、初期に100本以上、現在では120本まで増加するなど成果が得られました。一方、支援終了後は活動の継続が難しくなった例もあり、今後は持続的な枠組みづくりが求められています。

5 投資できる環境施策

エネルギートランジションの一環として、公共施設の屋上を活用した太陽光発電プロジェクトが実施されました。特徴は、230名を超える住民が出資者として参画し、1.5%の金利でリターンを得る投資モデルを導入した点にあります。自治体側は年間約35,000ユーロの電



カコストを削減。出資者も自らの銀行口座でリターンを確認するたびに、気候対策への関与を実感できる設計となっています。この取り組みは、環境施策であると同時に、住民の意識を高める仕掛けでもあり、自治体と市民が協働して持続可能な地域モデルを築く新たな実例となりました。

6 一常に市民目線で

KEM・KLAR!の資金申請では自治体が契約主体となるため、プロジェクト推進には自治体の理解と同意が不可欠です。Danzinger氏は地元出身であったこともあり、首長との信頼関係構築がしやすかったそうですが、それでも「生活の質の向上」としての語り口で各所説得する必要がありました。また、国内の全モデル地域を対象とした年3回の会合では、各地域が成功事例や教訓を共有。他地域の事例を参考にすることで、効率的かつ実効性の高い施策の展開が可能となっています。

7 農業と暮らしの再構築

気温上昇や乾燥化の進行を見据え、農業の転換も模索されています。これまで主力の白ワインに加え、赤ワインや、オリーブのような耐乾性作物の導入も検討対象に。こうした変化は食文化や流通、消費者意識にも影響を及ぼすことから、住民や農業従事者を対象にした料理のワークショップや意見交換の場が設けられています。また、木陰をつくる植樹や緑地整備など、気候変動適応策と生活の質の向上を両立させる取り組みも進行中。地域の未来を自らデザインするという視点が、プロジェクトの原動力と言えます。



DISCUSSION

Danzinger氏の講演を受けて、ワークショップ参加者の皆様は、KEMやKLAR!で実践されている先進的な事例を、こおりやま広域圏の地域特性に即してどのように展開できるか、また、その実現に向けて自治体が果たすべき役割や必要となる支援について意見交換を行いました。その一部を抜粋し紹介します。

議題 1

KEMやKLAR!で 実施されており、 こおりやま広域圏の 自治体同士で連携して 実施できそうな対策

- ①緩和策で連携できそうなもの
- ②適応策で連携できそうなもの
- ③具体的に連携する方法が議論できそうな対策

天栄村

- ① ・広報とマーケティング
(広報誌やLINEでの情報発信)
- ② ・福島県の涼み処(公共施設7カ所を登録)
・農業部局での農作物適応策の検討
- ③ ・教育とネットワーク、広報とマーケティング
・子どもや保護者向けワークショップ・講演会
による意識啓発
・Panasonic主催の親子向け太陽光発電
ワークショップの実施検討

三春町

- ① ・教育とネットワーク
(包括的な意識啓発活動)
・交通関係
(同一路線が通る市町村での連携)
- ② ・気候変動と健康(広域的に地球温暖化の
健康リスクを伝える活動)
- ③ ・ゴーヤの種の提供による緑化・日陰づくり
(日陰を増やす対策と教育的対策の
組み合わせ)
・環境創造センターでのイベント開催

二本松市

- ① ・企業・個人・自治体へのアドバイス
・教育とネットワーク(郡山市の先進的な取
組みを参考に、小規模自治体でも実施可
能な取り組みを展開)
- ② ・気候に適した水域、暴風と水バランスの改善
(災害対策面を含めた広域的協力)
- ③ ・教育とネットワーク、教育プログラムの充実
・小中学生向け意識啓発事業の広域展開
・共同での講演会や親子のできる
活動の実施

議題1

KEMやKLAR!で実施されており、 こおりやま広域圏の自治体同士で連携して実施できそうな対策

- ①緩和策で連携できそうなもの ②適応策で連携できそうなもの
- ③具体的に連携する方法が議論できそうな対策

本宮市

- ① ・教育とネットワーク、広報とマーケティング
・地域新電力の整備（小規模自治体が多い
広域圏だからこそ必要な取り組み）
- ② ・水害関連対策
・小中学校からの気候変動教育
- ③ ・グリーンカーテンの広域的展開
・教育とネットワークを通じた住民・企業の
巻き込み
・学校訪問型の教育プログラム
（生徒参加型ワークショップが望ましい）

郡山市

- ① ・公共施設、建築物への太陽光発電・再生可
能エネルギーの導入、ZEB化などの先進的
取り組みに関する市民向けの情報発信
・運輸部門の排出削減に向けた公共交通への
シフトを促す補助事業の展開
- ② ・熱中症対策（クーリングシェルター、県の福
島涼み処など）に関する情報発信
・農業分野における気候変動適応の取り組み
共有と研究連携
- ③ ・広報とマーケティング、教育とネットワークな
どソフト面での連携
・親子連れで参加できる環境イベントの開催
・教育面でのソフト面での取り組みの共有

田村市

- ① ・広報とマーケティング
（広報やLINEを活用した啓発・周知）
- ② ・熱中症アラート
（LINE、防災無線による広報・周知）
・農作物への気候変動影響と対策
- ③ ・首長間の意識共有と温度感のすり合わせ
・獨協大学との連携による
環境教育ワークショップの広域展開

石川町

- ① ・教育とネットワーク
（ワークショップやセミナーなどを流れの
あるプロジェクトとして実施）
・学生、退職者、行政等の協働
- ② ・各分野での個別対策の横のつながりの強化
- ③ ・大規模自治体と小規模自治体の協力による
子どもへの幅広い教育
・低学年からの脱炭素への関心醸成

議題2

対策を実施するために、 自治体が果たすべき 役割と必要な支援

- ①必要なステークホルダーとその役割、
自治体で出来ること
- ②必要な外部支援

天栄村

- ①・村による住民・関係者の呼び込み
・学校や研究機関（大学・大学院）との連携
- ②・広域圏全体の方向性設定
・補助金活用等についてアドバイスできる
専門人材

三春町

- ①・ゴーヤ生産地（沖縄）の農家との連携
・教育プログラムの編成、講師派遣、大規模
施設での企画実施
- ②・環境審議会など町独自の環境専門家組織
からの助言

田村市

- ①・呼び込みやコマース活動
・専門知識を持つ関係者との協働
- ②・全体方針の見極めと方向性を示す
コンサルタント

郡山市

- ①・呼び込み力を活用して
人や資源を集める
・国環研などの専門知識
を持つ機関と役割分担
・金融機関等の資金調達
に関わる主体の参画
- ②・オーストリアの事例のよ
うな基金等の資金調達
支援（現状では自治体
負担が大きい）

二本松市

- ①・県内で活動している
地球温暖化防止活動推
進員など地域密着型の
視点を持つ協力者との
連携
・自治体は活動希望市民
と支援をつなぐ
媒体としての役割
- ②・参加型ワークショップ
実施のための資料提供
や支援

本宮市

- ①・企業（専門企業だけで
なく地元の大手企業や
社会的責任を持つ企業）
や専門家との連携
・自治体は自主的に動く
人材・組織の育成、
あるいは代替する動き
を創出
- ②・予算支援
・小規模セミナーや
ワークショップ用の
アイデアやスライド素材

北川村の挑戦

自然の恵みを活かした
脱炭素と地域創生の融合

今回国立環境研究所は、高知県北川村の脱炭素事業推進プロジェクトを視察しました。豊かな水資源と日照に恵まれたこの村では、小水力発電と太陽光発電を軸に、地域創生を目指した挑戦が進行中です。自然環境を守りながら地域経済を活性化させるこの取り組みは、持続可能な未来を描くモデルケースとして注目されています。



視察で訪れたのは蛇谷地区の渓流。降水量の多さを生かした小水力発電は事業の要だ。この他に3箇所（宗ノ上地区、矢筈地区、平鍋地区）でも導入し、村全体にこの再生可能エネルギーを供給する。



DATA

人口：約1,200人	世帯数：約600世帯
面積：196.73 km ²	森林率：約95%
気候：年平均気温 16.3°C	年間降水量：3,000～4,000mmの温暖多雨

PROFILE

町村 輔

MACHIMURA Tasuku

環境省や国立環境研究所での活動を経て、2024年より北川村課長補佐に就任。現在は脱炭素や地方創生事業を統括し、「持続可能な人口1,000人の村」モデルの構築に取り組んでいる。



1 小水力発電：

地域の資源を活用したエネルギー基盤

豊富な水資源を活用した小水力発電が、北川村の脱炭素事業の柱です。令和5年度に環境省の事業として採択されました。現在整備中の4基は、村の電力需要の約9割をまかなう計画で、適切な維持管理により長期間の稼働が期待されています。設置地点ごとに調整内容は異なり、たとえば矢筈地区は2級河川のため県との協議が必要です。また林道・村道に導水管を埋設するため、道路使用者との調整も設置ごとに必要です。

2 太陽光発電：

防災、農業、教育を支える

太陽光発電は、公営住宅や公共施設、集会所などに設置される予定です。さらに保育園・小学校・中学校を統合した15年一貫教育施設を建設する際、省エネルギー性能に優れたZEB（ゼロ・エネルギー・ビルディング）仕様が採用される予定です。

3 ゆず：

地域産業の融合

農業の融合にも挑戦しています。北川村は村民の多くがゆず栽培に関わっており、毎年11月になると村中がゆずの香りに満たされます。現在は村外からも栽培に関心を持った方が年3名程度移住してきています。今回の事業では、ゆず園地でのソーラーシェアリングを計画。ゆず園地の上に太陽光を設置し、農業収益と売電収益の両立で収益向上を目指す取り組みです。太陽光パネルを設置することで、遮光されたゆずの生育に影響を与えないかどうか、大学や企業などと意見交換しながら方策を検討中です。



参加者の声

1

ワークショップに参加した感想

- 脱炭素先行地域選定までの経過の説明があった内容のうち、避難所等への太陽光・蓄電池の設置が現実的だと思う (須賀川市)
- 小水力発電や町営バスのEV化等は検討できそうである (三春町)
- 再エネの推進に関して、地域おこし協力隊の活用についてはすぐにでも施策に反映できそうだと感じた (猪苗代町)
- 植林により駐車場や歩道に日陰をつくる等は活かすことができそうである (三春町)
- 小水力発電について活用できることがあるのではないか。またEVへの住民・事業者向けの補助金についても財源が確保できれば活用しやすいのではないか (須賀川市)
- 村議会が小水力発電を推したとのことだったが、地域との合意形成や途上で発生する課題に対し、議会や行政がどのように関わっていったのか、資料には記載しきれない部分について掘り下げたいと思った (猪苗代町)
- 日本の自治体でオーストリアと同じような取り組みを行っているところがあるのかどうか、市民主導で事業を行うためのプロセスについて知りたい (天栄村)
- 環境学習の参考にしたいので、小学生が出来る省エネ関係に関する内容を重点に知りたい (須賀川市)
- 日本でも、地域において脱炭素に取り組むための支援員等がいてくれたらいいのと思う。職員は人事異動で自分の任期が約束されていないので、脱炭素に専門的に関わってくれる支援員が配置されることはとてもいいことだと思った (田村市)

2

ワークショップの課題と改善点

- 先進的な取り組みを行っている国内の自治体の取り組みの発表や提案を重点においてほしい (須賀川市)
- 海外事例を通して取り組みを知ることができるので、今後も検討をお願いしたい (平田村)
- 広域圏では、どこの自治体も積極的に取り組めていない現状がある。異動して担当者となり、広域圏で他の自治体の進捗を聞き、焦りと何もできていないことへの不安が増幅していくばかりである。何か一つでも、広域圏として足並みをそろえて取り組んでいけることを見つけ出せたらよい (田村市)
- 小規模の自治体に環境専門の担当者がいるわけではない。また大きな自治体では知識と専門性で乏しい部分があり、議論が滞る場合がある (天栄村)
- 職員の数が少ないので、対面・オンラインの選択肢があれば良い (須賀川市)
- 環境部局単体での参加よりも、財政や農林担当も一緒に参加できると良い (田村市)

- カーボンニュートラルに向けての再エネ施設のあり方
- 水素利活用の状況
- ごみの減量化
- 国内の温暖化防止に関する各自治体の取り組み
- 国内の先進自治体の取り組み
- 耕作放棄地の増加の解消法の一つとして二本松営農ソーラーの話を知りたい。現場の設置状況や作物等の生育状況、太陽光の実際の発電量、会社の収支等も

3

今後議論したいテーマ

こおりやま広域圏
気候変動対策推進研究会
ワークショップ報告書
2024-2025

2025年6月発行

発行 国立環境研究所 福島地域協働研究拠点
〒963-7700 福島県田村郡三春町深作10-2
福島県環境創造センター研究棟内
TEL 0247-61-6561
MAIL togawa.takuya@nies.go.jp

監修 こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会
企画 戸川卓哉、辻岳史、高橋敬子

編集 奥村健太郎 (HOZO)
デザイン 中西要介、古市杏弥 (STUDIO PT.)
表紙イラスト ZUCK
印刷 株式会社アトミ

本文書の引用方法:

こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会、戸川卓哉、辻岳史、高橋敬子 (2025)
こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会ワークショップ報告書 2024-2025
国立環境研究所福島地域協働研究拠点.

編集後記

今年度のおおりのやま広域圏研究会では、国内外の事例を鏡としながら、圏域内の地域に目を向けて検討を重ねることができました。多様な自然資源や社会資源、そして地域が抱える課題について整理を進めるとともに、広域的な連携によって取り組めるアイデアも共有することができたと感じています。とりわけ、圏域内には都市的なものから農業や森林に関するものまで、実に多様な資源が存在していることを可視化できた点は、大きな成果のひとつです。次年度以降は、今回共有されたアイデアを、人口減少や少子高齢化といった共通課題への対応も視野に入れながら、具体的な取り組みへとつなげていければと考えています。



戸川卓哉

(国立環境研究所福島地域協働研究拠点)

今年度のワークショップで紹介したレッツアールランドと北川村の事例は、おおりのやま広域圏を構成する中小規模自治体が、限られた予算・人員のなかで、どうすれば緩和策・適応策に取り組めるかを考えるうえで、たくさんの知見を示していると感じました。

具体的には、地域をこえて成功事例を共有すること、地域どうしをつなぐマネージャーの役割が重要であることが示されました。また、小規模・小予算でもまず1つ、それぞれの自治体が地域資源を活かして、独自に目玉となる緩和策・適応策に着手することが重要であることが示されました。これらの知見は、今年度のワークショップの大きな成果だったのではないのでしょうか。

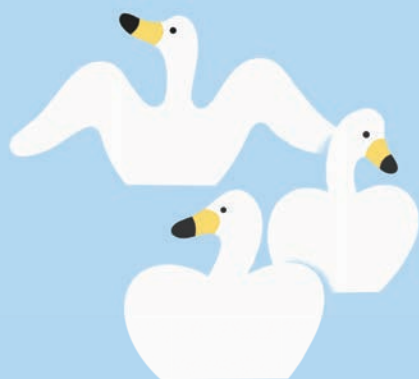
今後も自治体の皆さん・市民による緩和策・適応策を後押しする支援・制度のあり方について、より深く考えていきたいと思えます。



辻岳史

(国立環境研究所福島地域協働研究拠点)

おおりのやま広域圏気候変動対策推進研究会は今後も継続し、適応と緩和の両面から気候変動対策を推進するための様々な課題に取り組んでいく予定です。



こおりやま広域圏



国立環境研究所
福島地域協働研究拠点

